

2020年5月22日
日本銀行横浜支店

神奈川県金融経済概況（2020年5月）

I. 概況

神奈川県の景気は、新型コロナウイルス感染症の影響から、一段と弱い動きとなっている。

輸出は一段と弱い動きとなっている。設備投資は高めの水準で推移している。個人消費は、臨時休業や営業時間の短縮、外出自粛などから、一段と弱い動きとなっている。住宅投資は弱い動きとなっている。公共投資は一部で弱めの動きがみられている。こうした中、生産は弱い動きとなっている。

金融面をみると、貸出、預金ともに引き続き増加している。

II. 実体経済

(1) 輸出：新型コロナウイルス感染症の影響から、一段と弱い動きとなっている。

- ・ 米国、欧州向けを中心に、自動車・同部品、金属加工機械等が大幅に減少していることから、一段と弱い動きとなっている。

(2) 生産： 新型コロナウイルス感染症の影響から、弱い動きとなっている。

- ・ 素材関連は、弱めの動きとなっている。
- ・ 輸送機械は、乗用車・同部品を中心に、国内向けのほか、北米向けなどで減少を続けていることから、弱い動きとなっている。
- ・ はん用・生産用・業務用機械は、半導体等製造装置などが横ばい圏内の動きとなる中、工作機械などを中心に、弱めの動きとなっている。
- ・ 電気機械は、電子部品・デバイスを中心に、持ち直しの動きがみられている。

(3) 設備投資： 高めの水準で推移している。こうした中、今後の推移については、新型コロナウイルス感染症の影響に注意する必要がある。

- ・ 20/3月短観における設備投資の19年度実績見込みは、競争力強化に向けた投資や無人化・省人化投資、老朽化設備の更新投資を中心に、2年連続で前年度を上回っている。20年度計画は、大型投資の反動から前年度を下回っているものの、競争力強化に向けた研究開発、インフラ、物流関連投資などがみられている。

(4) 雇用・所得環境： 20/3月の有効求人倍率（就業地別）は、前月から低下した。20/2月の常用雇用者数と名目賃金は、前年を上回った。こうした中、雇用・所得環境については、新型コロナウイルス感染症の影響に注意する必要がある。

(5) 個人消費： 新型コロナウイルス感染症の影響から、一段と弱い動きとなっている。

- ・ 百貨店売上高は、臨時休業や営業時間の短縮、外出自粛などから、一段と弱い動きとなっている。
- ・ スーパー、ドラッグストア売上高は、食料品や日用品、衛生用品などで需要の高まりがみられている。
- ・ 家電販売額は、臨時休業や営業時間の短縮、外出自粛などから、弱い動きとなっている。
- ・ 新車登録台数は、営業時間の短縮や外出自粛などもあり、弱い動きとなっている。

《参考》

- ・ 新型コロナウイルス感染症の影響から、県内の宿泊施設および観光施設の利用者数は大幅に減少している。

(6) 住宅投資： 新型コロナウイルス感染症の影響もあり、弱い動きとなっている。

- ・ 20/3月の新設住宅着工戸数は、分譲マンション、分譲戸建て、貸家、持家が減少したことから、全体では前年を下回った。

(7) 公共投資： 新型コロナウイルス感染症の影響から、一部で弱めの動きがみられている。

- ・ 20/4月の公共工事請負額は、国や都道府県が増加したものの、市町村や独立行政法人等などが減少したことから、全体では前年を下回った。

Ⅲ. 金融情勢

(1) 貸出：引き続き増加している。

- ・ 県内金融機関（銀行、信金）の貸出をみると、引き続き増加している。個人向けは住宅ローンを中心に増加している。法人向けは運転資金需要の高まりがみられている（貸出金末残前年比：2月+0.8%→3月+0.5%）。
- ・ この間、貸出約定平均金利は、緩やかな低下傾向にある（月末貸出約定平均金利：2月1.087%→3月1.080%）。

(2) 預金：引き続き増加している。

- ・ 県内金融機関（銀行、信金）の実質預金をみると、個人預金および法人預金ともに前年を上回っており、引き続き増加している（実質預金末残前年比：2月+3.5%→3月+2.8%）。

以 上

「神奈川県金融経済概況」は、金融経済統計および企業等へのヒアリング調査を踏まえて作成しています。